

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

S評価 (推進) 業務

No.	事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
1	148	保健福祉部	総合相談センター	市民相談事業(家庭児童相談・市民相談)	母子相談及び家庭児童相談並びに市民生活全般にわたる相談などの複雑多様な相談窓口を一元化し、適切な支援につなげる。また、専門事案の支援として、弁護士による定期的な無料法律相談を実施する。	相談受付件数	件	600	785	131%	S	S	S	A	推進	推進	S	×	推進	

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

A評価(維持)業務

事務事業No.	No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
2	2	総務部	秘書広報課	「市報いしのまき」発行事業	行政情報を広く市民に周知する手段として市報を作成し、市民の市政への関心を高め、市政に対する理解と協力を得るため毎月発行する。	市報を読んでいる人の割合	%	85	80.9	95%	B	B	A	A	改善	改善	S	×	維持	
3	4	総務部	危機対策課	防火水槽浚渫清掃事業	既存の無蓋式防火水槽が自然堆積物等(土砂・落葉等)の堆積により、本来貯水可能な水量が確保できないほか、円滑な消防活動を行うための消防ポンプに甚大な不具合を発生させる。水槽内の堆積物等の除去(浚渫作業)を行い防火水槽を良好な状態で使用できるよう整備することにより、地域住民が安全で安心して生活できる環境の確保を図る。	無蓋式防火水槽浚渫清掃達成率	%	40	80	200%	B	B	S	S	維持	維持	S	×	維持	
4	5	総務部	危機対策課	災害用備蓄配備事業	避難所開設時における初期運営の円滑化と避難生活の安定を図るため、石巻市災害時備蓄計画に基づき、非常用食糧及び非常用飲料水の更新を行うとともに、災害用備蓄用品を計画的に配備するもの。	災害時の非常食の充足率	%	100	100	100%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
5	6	総務部	危機対策課	自主防災組織機能強化事業	自主防災組織の更なる機能強化を促進し、地域における防災力の向上、防災意識の醸成を図るため、防災資機材購入費、防災倉庫設置費、食糧備蓄購入費、防災訓練費、防災士養成講座受講費の補助を行う。	自主防災組織率	%	68	66.4	98%	B	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
6	7	総務部	危機対策課	防災行政無線子局用バッテリー交換事業	防災行政無線屋外拡声子局に搭載されている無停電電源装置(バッテリー)の使用期限を目安として計画的に新品と交換する。	交換基数	基	100	100	100%	A	S	A	S	維持	維持	S	×	維持	
7	10	総務部	震災伝承推進室	震災伝承事業	東日本大震災の事実と教訓、復旧・復興への思いを後世に伝えるため、「震災遺構門脇小学校」及び「震災遺構大川小学校」を開設し、震災伝承の取組を推進する。	震災遺構入場者数	人	22,000	49,245	224%	S	B	A	A	改善	改善	S	×	維持	
8	11	復興企画部	政策企画課	石巻専修大学地域連携助成事業	石巻専修大学が取り組む地域連携活動(市民向け開放講座を行う社会還元事業、石巻専修大学と石巻市による地域連携事業)、教育研究活動事業(地域に関する研究を行う研究プロジェクト事業)を支援する。	研究報告	件	7	8	114%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
9	12	復興企画部	復興推進課	心の復興事業	東日本大震災で被災された方が、主体的に参加し、人と人とのつながりや生きがいを持ち、安定的な日常生活を営むことができるよう、支援団体等による心の復興に資する事業の実施に対して補助金を交付する。	参加者人数	人	1,400	9,775	698%	S	B	S	A	維持	維持	A	×	維持	
10	13	復興企画部	復興推進課	移転元地等利活用推進事業	未利用となっている防災集団移転促進事業により市が取得した土地(移転元地)の利活用を推進し、半島沿岸部の活性化及び地域交流の拡大を図るとともに、未利用地の維持管理費の削減を図るため、新たに市有地を借り受けて土地利用を行うものに対し、土地利用に必要な資材購入費、備品購入費等の補助を行う。	移転元地貸付面積	ha	7	1.8	26%	D	B	S	A	維持	改善	S	×	維持	
11	14	復興企画部	SDGs移住定住	移住対策事業	移住相談窓口の設置やお試し移住体験等の事業を実施するほか、住宅の取得等に伴う支援を行うことにより、移住希望者が移住を検討しやすい環境を整備する。	移住者数	人	20	76	380%	S	S	A	S	推進	改善	S	×	維持	
12	16	復興企画部	地域振興課	離島航路維持事業	本航路は島民の交通手段、生活物資の輸送手段であり、欠かすことのできない重要な生活基盤である。また、近年は離島を訪れる観光客が増加している。安定的な運航を維持するため、航路事業者に必要な支援を行うとともに離島住民を対象とした運賃割引の実施に対する補助を行う。	年間乗客数	人	90,004	57,240	64%	C	S	A	A	改善	改善	S	×	維持	
13	20	復興企画部	地域振興課	地域まちづくり委員会事業	各地域のまちづくり施策について検討し、提案するとともに、市長の諮問に応じた各種施策に関する計画等の審議、答申を行う。	地域で取り組むべき事項の検討	件	12	7	58%	C	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
14	21	復興企画部	地域振興課	外国人相談窓口開設事業	庁舎内での各種手続きサポートを始め、市民生活全般の相談に対応するとともに専門機関への紹介など適切な支援につなげるため、外国人相談窓口を開設。水曜日には中国人相談員、木曜日にはベトナム人相談員を配置している。令和2年度からは、多言語映像通訳「みえる通訳」を導入し、現在は平日9時から17時まで13言語での対応が可能となっている。	相談件数	件	50	93	186%	S	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
15	30	市民生活部	地域協働課	集会所建設費補助事業	地域住民によるコミュニティ活動の拠点となる集会所の建設等整備事業に対し、補助金を交付することで、住民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、行政との協働のまちづくりを推進する。	補助件数	件	2	5	250%	S	S	A	S	維持	推進	A	×	維持	
16	31	市民生活部	地域協働課	地域づくり基金助成事業	地域づくり基金を活用し、市民が行政と協働のまちづくりにより実施する事業(地域振興を図る事業)や市全域のまちづくりのために地域コミュニティの活性化を図る事業(伝統文化伝承やスポーツ振興事業等)に対して助成金を交付し、市民の連帯協や均衡ある地域振興を図る。	活動実績件数	件	13	13	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

A評価(維持)業務

No.	事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)					事務局評価					
						成果指標名(R3実績)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
17	39	市民生活部	環境課	自然環境確認調査事業	各地域において開発等により変化していく自然環境の現況と、保護が必要な自然景観や、希少な植物の植生状況について、あらかじめ設定した調査地域(5ブロック)の中から、毎年1ブロックを選定し、現地調査を行う。調査結果については環境教育活動や生物多様性地域戦略における事業精査で活用する。	調査箇所総数	箇所	104	102	98%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	維持	
18	45	市民生活部	環境課	鼠族・昆虫等駆除事業	各種感染症の発生を防止するため、町内会等で病原体を媒体する害虫の駆除を実施する。	感染症発生件数	件	0	0	100%	A	A	A	A	維持	維持	S	×	維持	
19	46	市民生活部	環境課	狂犬病予防事業	狂犬病発生の予防、まん延の防止及び撲滅を図る。	狂犬病予防注射の接種率	%	88.4	88.6	100%	A	B	A	A	維持	維持	S	×	維持	
20	47	市民生活部	環境課	自動車騒音常時監視業務	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内主要道路について、自動車騒音に係る環境基準の達成状況を調査する。5ヶ年で市内の対象路線全ての調査を行う計画を作成し、毎年3、4路線ずつ調査を行い、結果を国へ報告することにより、自動車騒音公害防止の基礎資料として活用されている。	面的評価路線数に対する実施率	路線	4	4	100%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
21	49	市民生活部	環境課	太陽光発電等普及促進事業	太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システム(HEMS)を設置した者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	280	346	124%	A	A	A	A	維持	維持	A	×	維持	
22	51	市民生活部	廃棄物対策課	生ごみ減量容器購入費補助事業	生ごみの減量容器購入に対して補助金を交付し、家庭から排出される生ごみの減量又は堆肥化等による有効活用を図り、市民の減量化・資源化に対する意識の高揚を図る。	生ごみ減量容器普及率	%	6.9	7	101%	A	A	A	A	維持	維持	A	×	維持	
23	53	市民生活部	廃棄物対策課	ごみ収集及び資源化事業	3R(Reduce、Reuse、Recycle)の推進を図る循環型社会形成推進基本法及び資源有効利用促進法に基づき、一般家庭から排出されるごみを分別収集するとともに、収集後の廃棄物については、中間処理を行い再資源化する。	リサイクル率	%	13	10.2	78%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	維持	
24	55	市民生活部	市民課	窓口業務民間委託事業	市民課窓口を民間事業者に委託することにより、専門知識を活用し業務の効率化を図り、質の高い行政サービスを市民に提供する。	職員の削減数累計	人	3	4	133%	S	B	S	A	維持	維持	S	×	維持	
25	57	保健福祉部	健康推進課	保健推進員育成事業	保健推進員が地域の健康づくりリーダーとして、地域住民の健康の保持増進を推進することができるように、健康づくりに関して必要な研修会等を実施する。	保健推進員活動延べ件数	件	26,500	12,148	46%	C	A	A	A	維持	改善	S	×	維持	
26	58	保健福祉部	健康推進課	病院群輪番制病院運営事業	石巻地域の休日及び夜間における二次救急医療(入院治療又は手術を必要とする比較的重症)の患者を主対象とする救急医療の体制を確保し、石巻医療圏の居住者等の生命及び身体の安全の確保に寄与する。	救急患者延べ人数(石巻市民)	人	15,000	12,149	81%	B	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
27	59	保健福祉部	健康推進課	休日等急患診療対策事業	市内診療所が休診となる日曜日、祝日における救急患者の診療体制を確立し、市民の急病に対する不安を解消するため、石巻市医師会、桃生郡医師会及び石巻歯科医師会と委託契約を結び、一次救急医療体制(入院を必要とせず、外で対応できる帰宅可能な比較的重症)の患者を主対象とする救急医療の確保を図る。	利用患者延べ人数	人	17,000	6,407	38%	C	S	S	A	改善	改善	S	×	維持	
28	60	保健福祉部	健康推進課	乳児一般健康診査事業	母子健康手帳交付と同時に受診票を交付し、生後2か月及び8か月に、委託医療機関(小児科)で無料健康診査を実施している。健診の結果により、経過観察等のフォローが必要な乳児については、乳幼児健康診査や保健師による家庭訪問等の継続支援を実施	乳児一般健康診査受診率(2か月児)	%	94	98.2	104%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
29	61	保健福祉部	健康推進課	妊婦一般健康診査事業	母子手帳交付時等に受診券を配布し、妊婦健康診査の費用に対し14回を上限として助成する。	妊婦健診受診率(1回目)	%	92	92.3	100%	A	A	A	A	維持	維持	S	×	維持	
30	62	保健福祉部	健康推進課	新生児訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	保健師及び助産師が家庭訪問を実施し、産後うつ病の早期発見とともに、乳児及び産婦の健康状態や養育環境を確認し、必要な保健指導を行う。平成25年度より、未熟児訪問を合わせて実施している。	実施率	%	98.5	94.4	96%	B	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
31	64	保健福祉部	健康推進課	各種予防接種事業	予防接種の必要性や制度を周知し、適切な時期に定期及び任意による予防接種を行い、感染症の発生防止を図り、また、高齢者においては疾病の重症化と死亡リスクの軽減を図る。	接種率	%	85	94.6	111%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
32	65	保健福祉部	健康推進課	生活習慣改善事業	健康寿命の延伸のため、生活習慣病や要介護状態を予防する。がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病等の発症・重症化予防のための正しい知識の普及啓発や個別の支援により、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康保持増進を図ることを目的とする。	健康教育参加延べ人数(65歳未満)	人	4,700	2,598	55%	C	A	A	A	民間委託	改善	S	×	維持	

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

A評価(維持)業務

事務事業No.	No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
33	68	保健福祉部	健康推進課	骨粗しょう症検診事業	骨量減少者を早期に発見し、生活習慣の改善を通して、骨折及び寝たきり予防を図る。	受診率	%	28	26.2	94%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	維持	
34	69	保健福祉部	健康推進課	肝炎ウイルス検診事業	肝炎ウイルスへの感染の有無を検査し、早期に治療することで症状の軽減や進行を遅らせるよう検診を推進する。	受診者数	人	1,580	1,235	78%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	維持	
35	71	社総総合支所	市民福祉課	網小医院運営費補助事業	網地島地区の地域医療を担うため平成11年9月に医療法人陽気会が開設した「網小医院」に対し、医療体制の充実に資する目的のため、医師等医療従事者の確保対策事業として、補助金(年間40,000千円)を交付している。	1日当たりの診療者数	人	13	11.5	88%	B	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
36	73	保健福祉部	健康推進課	石巻赤十字病院救命救急センター等運営費助成事業	本事業は、休日夜間急患センター、在宅当番医制等の初期救急医療施設、病院群輪番制等の第二次救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもと、重篤救急患者の医療を確保するため、石巻赤十字病院に設置された救命救急センター・小児医療専用病床に対し、3市4町が石巻赤十字病院との協定に基づき、その運営に要する経費の一部を助成する。	石巻市民救急患者数	人	17,000	13,944	82%	B	S	S	S	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
37	77	保健福祉部	健康推進課	石巻ロイヤル病院経営基盤強化対策補助金交付事業	本市が医療法人啓仁会に、令和10年度まで無償貸与としていた旧公立深谷病院(現:石巻ロイヤル病院)の土地・建物を平成28年9月に譲渡したことから、譲渡後も安定的な病院運営が図られるよう、無償貸与期間における税負担の軽減措置として、平成29年度課税分から令和10年度課税分まで譲渡した土地及び建物に課税され納付した市税相当額を補助するもの。	年間外来患者数	人	37,000	43,437	117%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
38	78	保健福祉部	健康推進課	障がい児・者歯科対策事業	一般の歯科診療機関では対応困難な障がい児・者の歯科治療について、石巻歯科医師会に委託し、診療を実施することで、石巻地域における障がい児・者の1次及び2次歯科医療体制の確立を目指すもの。また、1人での口腔内管理が難しい障がい児・者を対象に歯科健康診査及び歯科相談等を実施することにより、生涯にわたる「歯と口腔の健康づくり」を推進する。	1日あたりの患者数	人/日	12	13.3	111%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
39	92	保健福祉部	介護福祉課	老人クラブ活動費補助事業	老人クラブ及び老人クラブ連合会に対して活動費補助金を交付し、老人クラブの自主的活動を支援する。	補助金交付クラブ数	クラブ	70	64	91%	B	S	A	A	維持	維持	A	×	維持	
40	93	保健福祉部	介護福祉課	老人保護対策事業	老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者であって、在宅において日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等を総合的に勘案して、老人ホームへの入所措置を行う。	措置入所者数	人	10	14	140%	S	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
41	94	保健福祉部	介護福祉課	ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業	在宅の一人暮らし高齢者の日常生活の安全を確保するとともに、精神的な不安を解消するため、緊急通報システム機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備する。	緊急通報者への迅速な対応	件	30	75	250%	S	B	A	A	改善	改善	S	○	維持	
42	100	保健福祉部	介護福祉課	敬老祝金支給事業	88歳を迎える高齢者に敬老祝金、100歳を迎える高齢者に特別敬老祝金を支給する。	支給率	%	100	100	100%	A	A	A	A	維持	維持	A	○	維持	
43	105	保健福祉部	保健福祉総務課	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	現状では適切なサービスを受けることができない様々な対象者を捉え、「たらい回し」という事態が生じないよう包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を図るため、相談支援包括化推進ネットワークの構築や相談支援包括化推進会議の開催等を実施する。	相談支援延べ件数	件	2,040	5,232	256%	S	A	A	A	民間委託	維持	S	×	維持	
44	107	保健福祉部	保健福祉総務課	民生委員・児童委員確保対策事業	民生委員・児童委員の活動を推進し、社会福祉の向上を図るため、民生委員・児童委員活動経費の一部として石巻市民生委員児童委員協議会に交付金を交付する。また、民生委員推薦会を開催し、候補者を県に進達する。	定数の確保	人	370	334	90%	B	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
45	108	保健福祉部	保健福祉総務課	社会福祉協議会運営費補助事業	石巻市社会福祉協議会が行う事務事業等の運営費の一部を補助することにより、同法人の円滑な事業推進を支援し、地域福祉の増進を図る。	事業運営成果率	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
46	112	保健福祉部	生活再建支援室	災害援護資金等債権回収事業	災害援護資金の債権回収に係る ①訪問催告 ②生活状況実態調査 ③電話催告事務補助 ④現況調査等各種事務補助	納期到来分の収納率	%	62	65.1	105%	A	B	A	S	維持	維持	S	×	維持	

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

A評価(維持)業務

事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)					事務局評価						
					成果指標名(R3実績)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針	
47	117	保健福祉部	障害福祉課	障害者自立支援給付事業	障害児者(身体・知的・精神・難病患者等)に対し障害福祉サービスを実施するもの。 ①介護給付・訓練等給付(ホームヘルプ・グループホーム) ②高額障害者福祉サービス給付 ③補装具給付 ④自立支援医療給付	給付件数(介護給付費・訓練等給付費)	件	26,000	25,969	100%	B	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
48	118	保健福祉部	障害福祉課	相談支援事業	障害者等専門の相談窓口を設置し、必要な情報の提供や権利擁護のため、次の事業を実施する。 ①基幹相談支援センター事業 ②障害者相談支援等事業 ③地域自立支援協議会運営事業 ④精神障害者コミュニティサロン運営事業	相談件数	件	23,000	23,522	102%	A	B	A	A	民間委託	維持	S	×	維持	
49	119	保健福祉部	障害福祉課	意思疎通支援事業	聴覚・言語機能等の障害により意思疎通を図ることが困難な障害者に対し、次の意思疎通支援事業を実施する。 ①手話通訳者設置事業 ②手話通訳者・要約筆記者派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣件数	件	120	121	101%	A	B	A	A	維持	維持	S	×	維持	
50	120	保健福祉部	障害福祉課	日常生活用具給付事業	日常生活上の便宜を図るため、障害者(児)等に福祉用具(介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修)を給付する。	給付件数	件	4,067	3,885	96%	B	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
51	126	保健福祉部	障害福祉課	在宅障害者社会参加促進助成券交付	在宅の障害者又は障害児で、身体障害者手帳1級から3級所持者(3級にあっては、肢体不自由者、呼吸器機能障害者又は在宅酸素療法を実施している者に限る。)、療育手帳A所持者又は精神障害者保健福祉手帳1級所持者(満18歳以上の者は市民税非課税の者に限る。)に対し、1枚500円の助成券(タクシー券と自動車燃料券の共通助成券。申請月分から1か月当たり3枚)を交付する。	助成券利用実績	枚	83,000	78,421	94%	B	A	S	A	維持	改善	S	×	維持	
52	128	保健福祉部	子育て支援課	ファミリーサポート事業	仕事と家庭の両立を図るために、また、保護者の急用等により一時的に子どもを預かってほしい場合に、石巻市ファミリーサポートセンターへ登録した会員同士がそれぞれの信頼のもとに相互援助活動を行い、安心して子育てができる環境づくりを支援する。	利用定員数	人	1,500	1,591	106%	A	B	S	B	民間委託	維持	S	×	維持	
53	129	保健福祉部	子育て支援課	石巻市子どもセンター事業	子どもの権利を柱に、子どもの健全な遊びと安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健康を推進するとともに、子どもの社会参加の推進を図る。	利用延人数	人	30,000	17,415	58%	C	B	S	A	民間委託	改善	S	×	維持	
54	130	保健福祉部	子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業(地域子ども・子育て利用者支援事業)	子どもとその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子ども・子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	利用延人数+数	人	2,500	3,781	151%	S	B	S	A	民間委託	維持	S	×	維持	
55	131	保健福祉部	子育て支援課	地域子ども・子育て支援拠点事業	乳幼児とその保護者が相互に交流できる場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	利用延人数	人	15,599	8,060	52%	C	B	B	A	改善	改善	S	×	維持	
56	133	保健福祉部	子育て支援課	こんにちは赤ちゃん事業(妊娠・出産祝い品贈呈事業)	母子健康手帳交付時にマタニティマークグッズを配布し、出産後にお祝い品としてベビーグッズを贈呈する。	贈呈数	個	800	713	89%	B	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
57	134	保健福祉部	子育て支援課	小学校入学祝金支給事業	少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図るため、小学校に入学する第2子以降の子どもを持つ保護者に入学祝金を支給し、第2子以降の子を安心して産める子育て支援の環境の充実の一つとする。	支給児童数	人	530	524	99%	A	S	S	A	維持	維持	A	×	維持	
58	136	保健福祉部	子育て支援課	育児ヘルパー事業	育児支援を希望する家庭に対し、ヘルパー等による派遣を行い、家事支援及び育児支援を行う。	利用回数	回	700	255	36%	C	A	A	A	改善	改善	S	×	維持	
59	138	保健福祉部	子育て支援課	石巻市放課後児童健全育成事業補助事業	放課後における児童の健全な育成を図るため、地域の事業者へ運営補助を行うことで、保護者が放課後家庭にいない児童の過ごす場所を確保し、待機児童の解消を図る。	受入児童数	人	60	65	108%	B	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
60	139	保健福祉部	子ども保育課	病後児等保育事業	児童が病気の「回復期」の場合や保育中に「体調不良」になった場合に、保育所等に敷設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を行うことにより、保護者が安心して子育てできる環境を整備する。	利用定員数	人	400	428	107%	A	B	S	A	維持	維持	S	×	維持	

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

A評価(維持)業務

No.	事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実績)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
61	140	保健福祉部	子ども保育課	民間保育所助成事業	市内の認可外保育施設の適正な運営と当該施設に勤務する職員の研究活動の助長を図るため、3歳未満の保育を行い、利用児童が6人以上で1日の保育時間が8時間を超え、かつ保育を通常午後まで行っているなどの要件を満たす施設に対して補助金を交付する。	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
62	144	保健福祉部	子ども保育課	心身障害児通園対策事業	障害児保育を実施している市立保育所と心身障害児通園施設「かもめ学園」に通園する心身障害児の通園に要する交通費の一部を助成する。	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	S	S	B	維持	維持	S	×	維持	
63	146	保健福祉部	子ども保育課	障害児保育事業	障害児を受け入れる事業所に対し、その経費の一部として保育士1人の人件費の一部を助成する。【助成額】加配した保育士の人件費相当額又は保育士1人につき200千円×保育士の配置月数分のいずれか少ない額	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
64	149	保健福祉部	総合相談センター	助産施設入所助成事業	母子保健上、必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が、助産施設において助産を行った場合に、必要な経費を助成する。	申請に対する助成率	%	100	80	80%	B	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
65	151	保健福祉部	総合相談センター	要保護児童対策事業費	福祉、教育、保健、医療、警察、司法などの関係機関・団体による石巻市要保護児童対策地域協議会と連携・情報共有しながら、要保護児童対策事業の進行管理を行うとともに、児童虐待防止研修会の開催や市民への啓発などを行う。	要保護児童最終率	%	50	63	126%	A	S	A	S	維持	維持	S	×	維持	
66	152	保健福祉部	総合相談センター	虐待防止センター事業	高齢者虐待、障害者虐待やDVの相談・対応窓口として、各種事業を総合的に実施し、各種虐待の未然防止や早期発見及び事案の深刻化防止を図る。また、介護を必要とする高齢者が虐待等により介護サービスを受けられない場合に、介護施設等への入所を行う。	年度内最終率	%	50	94	188%	S	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
67	153	産業部	産業推進課	企業誘致促進事業	本市への企業立地意向を確認するアンケート調査や宮城県企業立地セミナーへの参加を通じて、情報収集をする。その結果をもとに、アンケートで立地意向のあった企業や本市へ直接問合せのあった事業者への積極的な企業訪問を実施するもの。また、企業の受け皿となる産業用地の分譲・管理、ワンストップによる的確な対応・企業ニーズに迅速に対応するため、関係各所との調整をワンストップで行うもの。	立地企業件数	件	10	10	100%	S	S	A	S	維持	維持	S	×	維持	
68	154	産業部	産業推進課	企業誘致等支援事業	市内外の事業の企業立地を促進するために、石巻市企業立地等促進条例に基づく各種助成金を交付し、事業者のランニングコストの軽減等を図る。また、復興特区法や地域経済牽引事業促進法などに基づく税制優遇制度に関する情報を提供し、企業による活用を促すことで、立地の際に発生するランニングコストの低減が図られるよう支援していく。	立地企業件数	件	10	10	100%	S	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
69	155	産業部	産業推進課	産業振興対策事業	金融機関等の支援事業者と連携しながら、本市独自の補助制度により創業希望者への経費支援を行うとともに、市内事業者を対象とした各種相談会や中小企業セミナー等の開催により、新規創業の促進と産業の振興を図る。	新規創業・第二創業件数	人	9	9	100%	A	S	A	S	維持	維持	S	×	維持	
70	158	産業部	商工課	企業育成支援事業	本市の産業の振興と雇用の拡大を図るため、本市において、新たな産業創出、研究開発、産業人材の育成等の創造的事業を行う事業者に対し助成金を交付する。	石巻市産業創造助成金交付実績額	千円	8,000	9,002	113%	A	A	S	A	維持	維持	A	○	維持	
71	159	産業部	商工課	高齢者就業支援事業	高齢者の就業機会の確保と生きがいの充実を図るため、(公社)石巻市シルバー人材センターの運営を支援する。	シルバー人材センター就業延べ人員	人	46,000	34,954	76%	B	S	A	A	維持	維持	A	×	維持	
72	165	産業部	商工課	消費者行政対策事業	消費者被害の未然防止と救済に取り組むほか、自立した消費者の育成を図るため、消費者教育と消費生活に関する啓発を促進する。	相談件数	件	1,100	868	79%	B	A	S	B	改善	改善	S	×	維持	
73	168	産業部	観光課	まつりイベント事業	地域に根差した祭り文化等の観光資源を広くPRし、誘客を図る。観光客誘致イベントの企画・立案や実施・協力、実行団体へのサポート等を行う。	イベント客入込数	人	330,000	15,450	5%	B	A	S	A	維持	改善	S	×	維持	
74	175	雄勝総合支所	地域振興課	伝統産業育成支援事業(文房四宝まつり)	文房四宝まつりは、平成3年、雄勝町町制施行50周年記念イベントの一環として、「筆・硯・和紙・墨」の伝統的工芸品指定各産地のうち、広島県熊野町(筆)、鳥取県鳥取市(旧佐治村(和紙))、三重県鈴鹿市(墨)を招待し行ったのが始まり。その後、毎年各市町が持ち回りで開催してきた。平成14年以降は、隔年開催としており、令和2年度は本市での開催となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により順延したものの。	入込数	人	1,000	0	0%	D	B	B	B	維持	維持	A	×	維持	
75	176	産業部	観光課	石巻観光ボランティア支援事業	被災地見学目的のツアーや防災教育の受入体制の強化を目的とした観光ボランティア協会への新規加入会員確保に関する取り組みや、会員の技能・資質向上を目的とした研修等に対し活動費を助成する。	新規加入会員数	人	2	5	250%	B	S	A	A	改善	維持	A	×	維持	

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

A評価(維持)業務

No.	事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
76	181	産業部	水産課	水産物放射能検査事業	石巻産水産物の安全性証明のため、放射能検査を実施し、測定結果について公表する。	市場流通数	魚体	70	1,116	1594%	S	B	S	A	民間委託	維持	S	×	維持	
77	186	産業部	水産課	石巻産食品輸出強化事業	石巻産食品(農産物・水産物・加工食品)の取組拡大のため、海外輸出事業を強化することとし、輸出拡大に向けた取り組みや、国際市場に通用する衛生管理基準の取得に向けた事業を実施する。	年間輸出額	千円	40,000	580,400	1451%	S	B	S	A	民間委託	維持	A	×	維持	
78	187	産業部	水産課	担い手育成総合支援事業(産業部水産課分)	本市の基幹産業である水産業(漁業)においては、後継者不足により従事者の減少が深刻化しており、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、水産業担い手センター運営事業を行う。	新規就労者	人	3	13	433%	S	B	S	A	民間委託	維持	A	○	維持	
79	189	産業部	農林課	園芸特産重点強化整備事業	生産面積の拡大と施設機械等の導入により、高品質で収益性の高い園芸振興を図るため、施設(パイプハウス、暖房機設備、自動皮むき機等)の設置等を支援する。	事業導入面積	a	157	156	99%	B	S	S	A	維持	維持	A	×	維持	
80	190	産業部	農林課	みやぎの水田農業改革支援事業	土地利用型作物(表・大豆・飼料作物等)の効率的な生産を図るため、転作用機械(兼用管理機、汎用コンバイン等)を導入する営農集団等を支援する。	表・大豆・飼料作物の栽培面積	ha	1,065	828.8	78%	B	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
81	193	産業部	農林課	環境保全型農業支援事業	化学肥料、化学合成農薬を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と併せて行う以下の対象取組に対して支援する。①カバークロープ(緑肥)の作付②堆肥の施用(堆肥のC/N比が10以上あること)③有機農業(化学肥料、化学合成農薬を使用しない取組)④地域特認取組(冬期湛水、リビングマルチ等)	取組面積	ha	260	189	73%	B	S	S	A	維持	維持	A	×	維持	
82	194	産業部	農林課	造林事業	適正な森林施業を行うことにより、林業経営の指針となる市有林の育成・有効活用を図る。	事業面積	ha	19	21.89	115%	A	B	S	A	民間委託	維持	A	×	維持	
83	196	河北総合支所	地域振興課	みやぎの豊かな森林づくり支援事業	森林資源として成熟しつつある民有林の適正な保育のため、間伐を推進し、森林整備を着実かつ合理的に推進する。国庫補助の要件に満たない小規模間伐が対象。	施業面積	ha	7	6.67	95%	B	S	A	S	維持	維持	A	×	維持	
84	199	産業部	農林課	松くい虫対策事業	宮城県松くい虫被害対策事業推進計画及び松くい虫被害対策自主事業計画に基づき、計画区域松林の徹底した駆除・予防、林況に応じた防除を行う。【事業内容】駆除対策:伐倒駆除予防対策:空中散布、樹幹注入	伐倒駆除量	m ³	1,400	2336.9	167%	B	B	S	A	民間委託	維持	S	×	維持	
85	200	産業部	農林課	農地防災事業	ほ場整備事業完了に伴い不要になった施設等(樋管、揚排水機場)を撤去・改修する。令和3年度:高木排水樋管	高木地区事業費進捗率	%	20	5	25%	C	A	A	A	維持	改善	S	×	維持	
86	201	産業部	農林課	農業経営高度化支援事業(調査・調整事業)	農地整備事業に係るソフト事業として、農家の意向調査・土地利用調整活動等を実施する。【対象地区】深谷東、大森、福地、広淵沼	農地目標集積率達成地区数	地区	4	4	100%	A	B	S	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
87	202	産業部	農林課	多面的機能支払交付金事業	農業農村の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等)の維持・発揮を図るため、地域の共同活動によって支えられている取り組みや、農用地、水路、農道等の地域資源の適切な保全管理を支援する。	活動組織数	組	18	18	100%	B	B	S	A	維持	維持	S	×	維持	
88	207	建設部	住宅課	災害公営住宅家賃低廉化事業	復興公営住宅に入居する低所得世帯の住まいの安定確保を図るため、家賃低廉化に係る地方公共団体の負担する経費の一部について国から補助を受ける。国庫補助期間:住宅の管理開始後20年間国庫補助率:管理開始1~5年目=7/8 6~10年目=5/6 11~20年目=2/3	対象戸数	戸	4,000	3,904	98%	B	S	S	A	維持	維持	A	×	維持	・対象外事業
89	208	建設部	住宅課	東日本大震災特別家賃低減事業	東日本大震災を起因として復興公営住宅に入居する低所得の入居者が速やかに生活の再建ができるよう、復興公営住宅の家賃低減を行う。国庫補助期間:住宅の管理開始後10年間国庫補助率:3/4(管理開始6年目以降、段階的に本来家賃へ引き上げられる。)市独自制度:管理開始後10年間は国庫補助の1~5年目の家賃水準額を維持し、管理開始11年目以降、段階的に本来家賃へ引き上げ、21年目以降、本来家賃となる。	対象戸数	戸	3,200	2,771	87%	B	S	S	A	維持	維持	A	×	維持	・対象外事業

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

A評価(維持)業務

No.	事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
90	209	建設部	建築指導課	危険ブロック塀除却等事業	地震発生時における通学路など一般の通行の用に供する道路に面したブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、児童、生徒をはじめとする歩行者の安全を確保するため、危険度の高いブロック塀等を除却あるいは、除却跡地に軽量な塀等を設置する者に対し、費用の一部を助成する。	除却助成件数	件	100	113	113%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
91	210	建設部	建築指導課	木造住宅耐震診断事業	住宅の地震に対する安全性の確保及び向上を図るため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者が耐震診断を希望する場合、市が耐震診断士を派遣して耐震診断及び耐震改修計画の作成を行う。	耐震診断助成件数	件	40	32	80%	B	S	A	S	維持	改善	S	×	維持	
92	211	建設部	建築指導課	木造住宅耐震改修工事助成事業	市内の木造住宅所有者が住宅の耐震改修工事又は建替え工事を実施する場合に補助金を交付する。対象は、木造住宅耐震診断事業等評価が1.0未満の住宅で、施工後評価が1.0以上となる住宅。補助金額は、工事費用の4/5(限度額1,000千円)。その他改修工事の場合は、工事費の2/25(限度額100千円)を加算。	耐震改修工事助成件数	件	15	14	93%	B	S	A	A	維持	維持	A	×	維持	
93	212	建設部	下水道管理課	合併処理浄化槽設置補助事業	生活排水流入による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の事業区域外において、浄化槽の設置を行う者に対し、設置に要する費用の一部を補助する。	浄化槽設置基数	基	100	63	63%	C	S	S	A	維持	改善	S	×	維持	
94	215	教育委員会	教育総務課	健康診断・検査等実施事業	学校保健安全法に基づき、市立学校の児童生徒及び市立幼稚園の園児に対する健康診断及び各種検査を実施する。	健康診断・検査等の実施率	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
95	216	教育委員会	教育総務課	就学時健康診断実施事業	学校保健安全法に基づき、次年度に小学校に就学を予定する児童に対して健康診断を実施し、健康状況を把握しつつ、学校保健上必要な助言・指導を行う。	保護者に対する事後指導の実施校数	校	33	33	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
96	217	教育委員会	教育総務課	学校医・薬剤師配置事業	学校保健安全法に基づき、市立学校及び市立幼稚園に学校医及び薬剤師を配置し、児童生徒に対して、定期健康診断、健康相談、衛生点検を実施する。	健康診断・検査等の実施率	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
97	218	教育委員会	教育総務課	私立幼稚園運営費助成事業	幼児教育の振興を図るため、市内に私立幼稚園を設置する者に対し、園児数及び職員数に応じて、施設運営費、幼児教育費及び職員研究奨励費等を助成する。	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
98	219	教育委員会	教育総務課	遠距離通学支援事業	遠距離通学となる市立学校の児童生徒に対し、公共交通機関利用に係る負担額の助成やスクールバス等の運行による通学支援を実施する。	スクールバス等を要する児童生徒への実施率	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
99	220	教育委員会	教育総務課	就学援助・特別支援教育就学奨励事業	経済的な事情により就学が困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者への支援を行う。	就学援助を要する児童生徒の保護者への実施率	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
100	221	教育委員会	学校教育課	適応指導教育運営事業	不登校の児童生徒に対して、居場所づくり及び学校生活適応への支援として、通所児童生徒との教員相談、学校・保護者との連携、個に応じた学習指導、人間関係や仲間づくりのための体験活動等を行う。	通所児童生徒の再登校率(部分登校を含む。)	%	80	80	100%	B	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
101	222	教育委員会	学校教育課	特別支援教育支援員配置事業	普通学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒及び担任への支援を目的として支援員を配置する。配置数は、年度ごとに3人ずつ増員する。	特別支援教育支援員配置に対する小・中学校の満足度	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
102	223	教育委員会	学校教育課	学校わくわくプラン事業	教育委員会と市立小中学校長会が連携し、児童生徒の主体的に生きる力を身に付けさせるために次の取組をする。 ①子どもの学習や活動意欲を高める取組 ②学校と家庭・地域が連携した活動 ③教員の指導力向上のための取組	家庭で、学校の授業の予習・復習を継続(平日5日間程度の継続)して学習している児童生徒の割合	%	90	76	84%	B	S	A	S	維持	維持	S	×	維持	
103	224	教育委員会	学校教育課	いじめ・生徒指導問題対策事業	いじめや生徒指導に関する問題に組織的に対応するため、関係機関等との連携を推進する。(石巻市いじめ問題対策連絡協議会、石巻市いじめ問題対策調査委員会、石巻市生徒指導問題対策会議の設置)また、いじめを許さない風土づくりを進める。(教員の研修や保護者、児童生徒を対象とした作品募集等)	市立小・中・高校1,000人当たりにおけるいじめの認知件数	件	25	23.7	95%	B	S	A	S	維持	維持	S	×	維持	
104	226	教育委員会	学校教育課	定住外国人就学支援事業	石巻市在住の外国籍の児童・生徒を市立学校で円滑に受け入れるため、外国語が話せる就学支援員を配置し、外国籍の児童生徒の学習や学校生活をサポートする。	支援を受けている児童・生徒の学校生活の満足度	%	80	80	100%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
105	227	教育委員会	学校教育課	学校図書館担当職員配置事業	学校図書館に学校司書を配置することにより、学校図書館の充実を図る。また、学校司書の資質向上のため、研修等を実施する。令和5年度に小中学校全校に配置完了の予定(1人3校兼務(一部除く))。	小・中学校への学校図書館担当職員配置率	%	82	86	105%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

A評価(維持)業務

事務 事業 No.	No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)					事務局評価					
						成果指標名(R3実計)	単位	R3 目標値	R3 実績値	達成率	定量評価 (達成率)	定性評価 (必要性)	定性評価 (有効性)	定性評価 (効率性)	担当課 評価	事務局 評価	市民へ の影響	ヒアリ ング	最終評価 内容	評価理由 及び 今後の事業方針
106	229	教育委員会	学校教育課	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置事業	石巻市内の全小・中学校、高等学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒・保護者・教職員の要望に応じてカウンセリングを行う。スクールソーシャルワーカーを拠点校に配置し、全小・中学校、高等学校に割り振りして相談活動を行う。	解決または好転した支援割合	%	50	47	94%	B	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
107	232	教育委員会	学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業	石巻市コミュニティ・スクール検討推進委員会を設置し、コミュニティ・スクールの推進体制の構築、学校間、地域間の連携を構築する。全ての小中学校にコミュニティ・スクールを導入し、地域とともにある学校づくりを推進する。	学校運営協議会開催回数(延べ回数)	回	36	36	100%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
108	233	教育委員会	学校教育課	国際理解教育推進事業	幼稚園から高等学校にALT(外国語指導助手)を配置する。小学校5・6年の英語教科化に対応する。	ALTとの授業が楽しい生徒の割合	%	80	89	111%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
109	234	教育委員会	学校教育課	小学校外国語指導補助員活用事業	希望する市立小学校に外国語指導補助員を配置し、学級担任の授業づくりや指導の補助を行う。	外国語の授業が楽しいと答えた児童の割合	%	80	88.9	111%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
110	235	教育委員会	学校教育課	サイエンスラボ事業	市内各小・中学校、幼稚園、こども園等からの要請に応じて、科学教室や理科に関する相談活動、理科教育に関する研修会を実施する。	授業が分かったと感じている児童の割合	%	90	96.9	108%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
111	236	教育委員会	学校安全推進課	防災教育充実事業	東日本大震災の教訓を生かし、防災教育を充実させ園児・児童生徒の災害対応力を育成するとともに、防災管理に万全を期し、安全・安心な学校環境づくりを進める。また、学校防災の充実のために地域との連携強化を図る。 ●学校安全マニュアルの点検、整備 ●防災教育副読本の活用促進 ●学校防災推進会議の開催 ●防災主任研修会の開催 ●学校防災フォーラムの開催 ●防災避難訓練モデル校事業 等	主体的に行動できる児童生徒の割合	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	S	×	維持	
112	238	教育委員会	学校管理課	学校図書整備事業	平成29年度文科省策定の「学校図書館図書整備5か年計画」を踏まえて、石巻市では小中学校とも学校図書館図書標準に対する充足率100%を維持しつつ計画的な図書購入と廃棄を行い適切な図書整備を行う。	学校図書館図書標準に対する充足率	%	100	121.1	121%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	
113	243	教育委員会	生涯学習課	家庭教育支援事業	子育てに悩みを抱える保護者や孤立している保護者の支援及び保護者が自ら進んで子育てを学ぶことのできる環境の整備を目的とする。子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーを中心とした「家庭教育支援チーム」による保護者や家庭に対する支援を行う。	参加人数	人	200	200	100%	A	A	A	S	維持	維持	A	○	維持	
114	245	教育委員会	生涯学習課	ふるさと子どもカレッジ事業	地域の企業等の協力のもと、石巻の自然・文化・歴史を活かした体験活動を取り入れた講座を開設することにより、子どもたちの豊かな心を育み、自らの故郷について知り、学ぶ機会を創出する。	子どもカレッジ参加者数	人	30	24	80%	B	A	A	S	維持	維持	A	×	維持	
115	248	教育委員会	生涯学習課	青少年文化芸術鑑賞事業	かおり高い文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を養い、青少年の豊かな人間形成を図るとともに、地域の文化芸術の振興に寄与する。	教育的効果があると回答した学校の割合	%	100	100	100%	A	S	A	A	維持	維持	A	×	維持	
116	254	教育委員会	石巻中央公民館	家庭教育学級開設事業	幼稚園、保育所、小学校、中学校単位に家庭教育学級を開設し、家庭や親のあり方、子育て等に関する学習機会を提供することにより家庭教育の支援を行う。	受講生の評価ポイント	%	94	93	99%	B	S	S	A	維持	維持	A	○	維持	
117	256	病院局	病院総務課	石巻市立病院医療機器等購入事業	石巻圏域における「切れ目のない医療提供体制」を構築・維持するため、診療・治療に欠かすことのできない医療機器を計画的に整備・更新する。	医療機器等の整備・更新件数	件	13	13	100%	A	S	A	S	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業
118	257	病院局	牡鹿病院	石巻市立牡鹿病院医療機器等購入事業	疾病の診断及び治療、また、疾病の予防に必要な医療機器等を計画的に導入し、医療提供体制を整備する。	医療機器等の整備・更新件数	件	4	4	100%	A	S	S	A	維持	維持	S	×	維持	・対象外事業

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善) 業務

事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価							
					成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針	
119	1	総務部	秘書広報課	広聴事業	より良いまちづくりをめざし、市民からの意見・提案を市政に反映するため、市政提案・苦情等意見の受け付け、陳情・要望の受け付け、パブリックコメント、市政教室、まちづくり懇談会、動く市長室、市民意識調査の広聴事業を実施する。	まちづくり等に関する懇談会参加者数	人	150	60	40%	C	B	B	B	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
120	3	総務部	総務課	非核平和推進人材育成事業	未来を担う中学生が平和記念式典への参列や平和記念資料館の見学、被爆体験講話を通して、核兵器が人類に及ぼした悲惨な現実と平和の大切さや命の尊さについて改めて理解を深め、その学習成果を学校の仲間や家族等に伝えることによって、恒久平和への意識を全体に波及させるもの。	校内等における発表、発信者数	人	18	0	0%	D	A	B	A	改善	廃止・終了・休止	B	○	改善	・事業手法の見直しが必要
121	9	総務部	震災伝承推進室	東日本大震災犠牲者追悼式	東日本大震災の犠牲者となられた方々に対し、市主催の追悼式を開催するもの。	東日本大震災犠牲者追悼式	回	1	1	100%	A	B	A	S	維持	改善	S	○	改善	・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要
122	15	復興企画部	SDGs移住定住	地域おこし協力隊設置事業	三大都市圏や政令指定都市等から、地域活性化に資する人材を募集し、農林水産業や観光振興、地域包括ケア、地域間交流、移住促進等の業務へ就労してもらう。隊員としての任期は原則1年だが、最長で3年までの延長が可能である。	任期終了隊員の定住・定着率	%	100	75	75%	B	S	A	A	維持	維持	B	×	改善	・事業手法の見直しが必要
123	17	復興企画部	地域振興課	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の推進を図るため、女性人材育成事業、女性活躍推進事業、子育て参加促進事業及び啓発事業を実施するほか、男女共同参画基本計画(第4次)の進行管理を行う。	審議会等の女性委員の割合	%	40	28	70%	C	B	B	A	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
124	18	復興企画部	地域振興課	親になるための教育事業	中学生を対象に父親・母親の疑似体験をすることにより、妊産婦への思いやりを育み、命の大切さや子供を産み育てることの意義の理解を促し、社会全体で出産や育児を支える環境づくりを目指す。	体験した生徒の人数	人	1,000	714	71%	C	B	B	A	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
125	19	復興企画部	地域振興課	子育てしやすい職場環境整備推進事業	職場の管理職や、従業員をまとめる立場にあるリーダー層を対象に、子育て参加に対する理解促進講座と、ワークライフバランス実現に向け、仕事の効率化を図るためのスキル習得研修を実施する。	参加人数	人	60	326	543%	A	B	S	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
126	22	復興企画部	地域振興課	日本語教室等開設事業	外国人住民同士及び外国人と日本人との交流促進と相互理解を深めるため、日本文化及び風習等をテーマにした「じゃばneeds塾」を開催し、多文化共生社会の推進を図る。また、外国人のための日本語教室を開催する団体の支援をする。	じゃばNeeds塾参加人数	人	150	40	27%	D	B	B	A	縮小	縮小	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
127	23	復興企画部	地域振興課	国内姉妹都市・友好都市交流推進事業	文化・歴史・産業など各都市の特性を活かした交流事業を実施する。【茨城県ひたちなか市】隔年ごとに派遣と受入れを相互に行い、年度ごとにテーマを設定し、市民間交流を実施【山形県河北町】さくらんぼ狩りや大漁まつりに両市民が参加・視察するなど、産業や祭りに触れる交流を実施【山口県萩市】物産展を交互に開催するほか、市民間のスポーツ交流を実施。	交流事業参加人数	人	645	0	0%	D	S	B	B	改善	縮小	B	○	改善	・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要
128	24	復興企画部	地域振興課	国際姉妹都市・友好都市交流推進事業	【イタリア・チビタベッキア市】両市の高校生を対象に海外研修事業として相互を訪問し、学校訪問を中心とした交流事業の実施する。【中国・温州市】文化・スポーツなど交流事業を通して、両市民間の友好往來の増進と相互理解を図るとともに友好協力関係を促進する。	交流人数	人	500	0	0%	D	S	B	B	改善	改善	B	○	改善	・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要
129	25	復興企画部	地域振興課	離島振興対策事業	既存の観光施設や地理的条件を生かした自然環境を有効に活用し、本市の離島の魅力を広く発信し、交流人口の更なる拡大を目指す。島民及び県内離島保有市町との連携を図り、島の現状に即した事業を行い離島振興及び活性化を図る。	島への交流人口	人	37,263	21,851	59%	C	S	B	B	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
130	26	復興企画部	地域振興課	路線バス運行維持対策補助事業	株式会社ミヤコーバスが運行する広域路線バス(旧市外及び市内運行)及び市単独路線バス(旧市内のみ運行)の運行費を一部補助することで、持続可能な路線バスの運行を支援する。	輸送量15人以上の路線数の割合	%	100	33	33%	D	S	A	A	改善	改善	S	×	改善	・成果が大きく未達成 ・事業手法の見直しが必要
131	27	復興企画部	地域振興課	住民バス運行費補助事業	地域住民により組織する運行協議会が運行している住民バスや乗合タクシーの運行費に対し、補助を行うことで、日常生活に必要不可欠な地域交通の維持を支援する。	年間利用者数	人	67,500	38,295	57%	C	S	A	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
132	28	復興企画部	地域振興課	社畜地区市民バス運行事業	移動手段を持たない社畜地区住民が通院や買物等の日常生活における移動手段を確保するため、市民バスを運行する。また、地域住民のための交通を維持していくうえで、地区内には交通事業者がないことから、市が運行主体となり、市民バスを運行することで、交通弱者等の地区内の移動手段を確保するもの。	年間利用者数	人	27,000	17,111	63%	C	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
133	29	市民生活部	地域協働課	地域自治システム推進事業	既存の住民自治組織(山下、河南、桃生、北上地区)による自主的な地域づくり活動を支援するとともに、新たに設立する地区においては、準備会組織の立ち上げから住民自治組織の設立に向けて、意識醸成と協議体の構築を図る。	住民自治組織の設立数(累計)	件	5	4	80%	B	A	A	A	維持	維持	A	○	改善	・事業手法の見直しが必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善) 業務

事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価							
					成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針	
134	34	市民生活部	地域協働課	交通安全推進事業	交通弱者(園児・児童)に交通安全教室を開催する。定期的に店頭や街頭において、交通安全並びに飲酒運転根絶キャンペーンを行い、周知を図る。石巻市交通安全大会の開催により、市民の意識啓発を図る。	交通死亡事故件数	件	0	3	0%	C	A	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
135	35	市民生活部	地域協働課	防犯灯普及事業	市内の町内会・行政区等で管理運営している防犯灯のLED化のための新規設置・交換並びに電気料金に対する補助を行う。	LEDへの交換達成率	%	60	57.8	96%	B	A	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
136	36	市民生活部	スポーツ振興課	スポーツ交流事業	本市の豊かな水辺空間を生かしたカヌー体験教室をはじめ、その他スポーツ交流事業を実施することで、スポーツに触れ合う機会を提供し、市民間の交流を促進するとともに、市民の健康増進を図る。また、ジョギングを中心とした各種イベントを行うオリンピックデーランを開催し、市内外から多くの参加者を呼び込み、スポーツ交流人口の増加を図る。	参加者数	人	1,210	375	31%	D	B	B	A	縮小	縮小	B	○	改善	・類似事業との整理が必要
137	38	市民生活部	スポーツ振興課	スポーツ振興事業	市民の健康づくりと交流促進・生涯スポーツ社会の実現・成人のスポーツ実施率の向上・青少年の健全育成と交流促進を目指し、いしのみき復興マラソン・いしのみき市民スポーツフェスタ・石巻市小学生リレーマラソン・いしのみきキッズ交流大会・キッズパラエティクス教室・体育館スポーツ教室を実施する。	参加者数	人	4,000	3117	78%	B	B	B	A	改善	改善	S	×	改善	・類似事業との整理が必要 ・事業手法の見直しが必要
138	40	市民生活部	環境課	環境フェア実施事業	市民・事業者・行政が一体となって環境に関する各種展示等を企画し、市民に対し環境保全の意識啓発を図るイベントを開催する。	アンケート回答者中の「満足した」と答えた者の比率	%	100	0	0%	D	S	B	B	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
139	41	市民生活部	環境課	自然環境体験普及啓発事業(フィールドミュージアム活用事業)	三陸復興公園プロジェクトにより、環境省が整備した川のビジターセンターを拠点に、エコツアーリズムや環境教育などを推進することにより、自然を活用した交流人口の増加や地域の活性化に貢献する事業を実施する。	募集人数に対する参加率	%	80	62	78%	B	A	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
140	42	市民生活部	環境課	環境市民育成事業	環境市民講座は、環境保全リーダー育成講座をベースとした講座として実施してきたが、平成28年度より市民に参加しやすいようオープンな形に変えて、年5回程度実施しており、環境施策や様々な地球環境問題についての講座及び自然観察、環境保全活動などの体験プログラム等を実施している。	アンケート回答者中の「満足した」と答えた者の比率	%	100	98.5	99%	B	A	A	A	維持	改善	B	×	改善	・事業手法の見直しが必要
141	43	市民生活部	環境課	環境美化促進事業(クリーン運動)	環境美化意識の向上を図るため、清掃奉仕活動への支援、側溝清掃への支援(土嚢袋の購入補助、側溝清掃報奨金の支給、側溝清掃助成金の支給、土のう袋の無償回収、側溝蓋上げ機の貸出)、ポイ捨て禁止キャンペーン、まちや川をきれいにする運動(作文・ポスターコンクール)等を実施する。	1団体当たりの平均清掃奉仕活動実施回数	回	4	4	100%	A	A	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
142	44	市民生活部	環境課	環境美化促進事業(グリーン運動)	花があふれる潤い豊かな美しいまちづくりを推進するため、参加希望団体に対し花苗を配布する花いっぱい運動を実施する。	花苗配布総数	本	50,000	42,321	85%	B	A	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
143	48	市民生活部	環境課	雨水利用タンク普及促進事業	雨水利用タンクを設置した者に補助金を交付する。	水資源有効活用量	L	2,400	5,810	242%	A	A	A	A	維持	維持	B	○	改善	・事業期間を定め効果検証が必要 ・事業手法の見直しが必要
144	50	市民生活部	廃棄物対策課	ごみ集積所設置支援事業	ごみ集積所の周辺環境の美化及び良好な生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、町内会等がごみの飛散防止対策を講じたごみ集積所を設置する場合に、設置に要する費用の一部を助成し、良好な居住環境の確保を図る。	普及率	%	17.9	10	56%	C	S	A	B	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
145	52	市民生活部	廃棄物対策課	再生資源集団回収報奨金交付事業	再生資源集団回収を実施した団体及び回収業者に対して報奨金を交付し、資源の有効活用によるごみ減量及び資源化に対する意識高揚を図り、循環型社会形成を促進する。	資源回収量	t	599	248	41%	C	A	A	A	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
146	54	市民生活部	市民課	休日開庁事業	平日に来庁できない人への利便性の向上のため、休日開庁(各種証明書の発行、住所異動届、印鑑登録等)を月2回(第1・第3日曜日)午前9時から午後1時までと年度末の繁忙期に実施する。	休日の証明書等取扱件数	件	1,500	1,294	86%	B	B	A	A	民間委託	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
147	56	保健福祉部	健康推進課	こころの健康づくり事業	かけがえのない命を大切に、人と人とがつながり、支えあい、生きる喜びを感じる石巻市を目指し、地域ぐるみでこころの健康づくりに取り組む。家庭訪問、面接及び電話相談での心の相談、講演会や啓発物配布によるこころの健康についての普及啓発を実施する。	人口動態統計による自殺死亡率	%	18		0%		A	A	A	改善	改善	A	○	改善	・事業手法の見直しが必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善) 業務

事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価							
					成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針	
148	63	保健福祉部	健康推進課	結核検診事業	問診及び胸部エックス線撮影検査を実施し、結核の感染予防と患者の早期発見を図る。	受診率	%	39	32.4	83%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
149	66	保健福祉部	健康推進課	健康診査事業	健康増進法の規定により、40歳以上の生活保護受給者について、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施する。	受診率	%	15.8	12.8	81%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
150	67	保健福祉部	健康推進課	各種がん検診事業	各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療を推進し、がんによる死亡を減少させることにより市民の健康増進に寄与する。	受診率	%	20.4	16.2	79%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
151	70	保健福祉部	健康推進課	成人歯科健康診査事業	健康診査により口腔状態を確認し、適切な事後指導を受けることで、その後の生活習慣の改善や受診行動により、歯周疾患の発症予防及び重症化を予防するため、40、50、60、70歳の者を対象に一般社団法人石巻歯科医師会に委託し、市内の46指定医療機関で個別歯科健診を実施する。	受診率	%	10.5	7.4	70%	B	S	S	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
152	72	保健福祉部	健康推進課	がん検診推進事業	特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がん、乳がんに関する検診手帳及び無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。	受診率	%	31.5	23.9	76%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
153	74	保健福祉部	健康推進課	食育推進事業	市民が生涯にわたり健康で豊かな人間性を育むため、食に関する知識と、食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人を育てる「食育」を推進する。平成31年3月に策定した「第3期石巻市食育推進計画(R1~R5)」の基本理念である「石巻の『すこやかな体と心をも育む豊かな食』を未来へつなごう」を実現するため、特に若い世代を中心とした「食習慣と健康」を最優先取り組み項目としている。	連携した食育推進事業(推進会議、イベント等)の開催回数	回	8	4	50%	C	S	A	A	民間委託	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
154	76	保健福祉部	健康推進課	妊婦歯科健康診査事業	妊娠期の歯科健康診査により、むし歯や歯周病の発症及び重症化を予防するとともに、妊娠期からの歯科保健について正しい知識を身につけ、生まれてくる子どもの正しい健康管理の習得とむし歯予防の意識向上を図るため、一般社団法人石巻歯科医師会に委託し、石巻圏域の61指定医療機関で個別歯科健診を実施する。	受診率	%	35	37.2	106%	A	S	S	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
155	79	保健福祉部	保険年金課	国民健康保険人間ドック等事業	生活習慣病をはじめとする疾病等の早期発見、予防及び早期の医療受診勧奨を図るとともに、生活習慣の改善や健康に対する意識の向上に寄与することを目的に、石巻市国保被保険者を対象に人間ドック及び脳ドックを実施特定健康診査に該当する部分は特定健康診査実施分として国に報告するとともに、特定保健指導についても国の基準に基づき実施し、検査結果に基づく医療機関への受診勧奨や生活習慣病重症化予防についても実施する。	特定保健指導の実施率	%	50	24.7	49.40%	C	B	S	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
156	80	保健福祉部	保険年金課	生活習慣病予防事業	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群、以下メタボと表記)に着目した健診を実施し、その結果に基づく保健指導を行うことにより生活習慣病の重症化(脳卒中・心臓病・慢性腎臓病等)を予防し、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることを目的とする。特定健診・特定保健指導事業、特定健診受診率向上対策、生活習慣病重症化予防事業等を実施している。	特定保健指導の実施率	%	50	28.7	57.40%	C	B	A	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
157	81	保健福祉部	介護福祉課	高齢者世話付住宅事業	県営石巻渡波住宅に設置されている高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に生活援助員を派遣し、居住している高齢者に対し、生活相談、生活指導、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応等のサービスを実施する。	入居率	%	100	70	70%	B	S	A	B	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
158	82	保健福祉部	介護福祉課	機能訓練訪問指導	体力の改善に向けた支援が必要なケースや、日常生活動作等の改善に向けた支援が必要なケースに対し、理学療法士と連携しながら、看護師等が在宅にて短期集中的に相談・指導を行い、身体状況の改善を図る。	訪問延べ回数	回	480	157	33%	D	A	A	B	改善	縮小	A	○	改善	・成果が大きく未達成 ・対象外事業
159	83	保健福祉部	介護福祉課	通所型介護予防事業費	①介護予防はつらつ元気教室:運動機能向上のほか栄養改善及び口腔機能向上等を実施することにより、生活機能低下の防止につなげる。また、教室終了後も自主的に活動できるよう住民主体の通いの場を創出する。 ②いきいき100歳体操普及事業:専門スタッフによるいきいき100歳体操の実施及び自主活動に向けた支援を行う。 ③地域介護予防教室:各地域包括支援センターで管轄する地域の高齢者を対象に気軽に参加出来る介護予防教室を実施する。	参加延べ人数	人	5,790	2,733	47%	C	B	A	B	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
160	84	保健福祉部	介護福祉課	地域づくり支援事業	生活支援コーディネーターの配置や地域コミュニティ、地域包括支援センター、民生委員、保健師等が連携して、地域ごとに第2層協議体を設置することにより、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進する。	第2層協議体設置数	箇所	16	14	88%	B	B	A	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善) 業務

事務事業No.	No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)					事務局評価					
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
161	85	保健福祉部	介護福祉課	介護用品支給事業	市内に住所を有する市民税非課税世帯で65歳以上の高齢者を在宅で介護する家族に対して「介護用品支給券」(要介護4・要介護5の高齢者は1人当たり月額5,000円、要支援1から要介護3までの高齢者は1人当たり月額2,000円)を支給する。	助成券利用枚数	枚	5,000	3,380	68%	C	S	A	A	改善	改善	B	○	改善	・対象外事業
162	86	保健福祉部	介護福祉課	「食」の自立支援事業	65歳以上市民税非課税の在宅一人暮らし高齢者等で、日常の食生活において支援が必要な人に対し、地域の社会資源を活用した配食サービスの提供、安否確認を行う。利用者一人当たり、週7食(一日の昼食又は夕食のどちらか)を限度とする。1食当たり810円で、うち400円が自己負担、410円が市の負担となる。配食サービス事業者は、現在5事業者となる。	延べ食数	食	25,800	26,981	105%	A	A	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
163	87	保健福祉部	介護福祉課	訪問型介護予防事業	閉じこもり、認知症、うつ等のおそれがある者又はこれらの状態にある高齢者や療養上の保健指導が必要と認められる者及びその家族を訪問指導員が訪問し、必要な相談・指導を行う。	訪問延べ回数	回	1,400	1,318	94%	B	S	A	A	維持	改善	A	○	改善	・対象外事業
164	88	保健福祉部	介護福祉課	通所型サービス支援事業	要支援者等を中心に、体操・運動等の活動、趣味活動を通じた日中の居場所づくり、定期的なサロン等、集会所等を利用して通所型サービスを提供する住民主体の個人や団体に対して補助金を交付する。	参加延べ人数	人	1,200	595	50%	C	S	A	A	改善	改善	A	○	改善	・対象外事業
165	89	保健福祉部	介護福祉課	地域介護予防活動支援事業	65歳以上の高齢者を中心に、集会所等を利用し、体操や運動の活動、趣味活動を通じた日中の居場所づくり、定期的なサロン等通いの場を提供する住民主体の個人や団体に対して補助金を交付する。	登録人数	人	990	522	53%	C	S	A	B	改善	改善	A	○	改善	・対象外事業
166	90	保健福祉部	介護福祉課	地域リハビリテーション活動支援	在宅で介護予防のためのリハビリテーション支援が必要な個人及び住民主体による自主活動を行っている団体等に対し、リハビリ専門職を派遣し訪問指導、集団運動指導、個別相談を行う。	実施対象者数	人	450	281	62%	C	A	A	B	改善	改善	A	○	改善	・対象外事業
167	91	保健福祉部	介護福祉課	認知症総合支援事業費	認知症の疑われる人やその家族に対して、早期に関わる支援チームを配置し早期診断・早期対応に向けた認知症初期集中支援推進事業、地域や専門職とつながるための認知症カフェの開催、認知症講演会の開催等を実施。各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し認知症の人やその家族への支援を行う。	認知症初期集中支援チーム会議検討件数	件	60	18	30%	D	A	A	B	改善	縮小	B	○	改善	・対象外事業
168	95	保健福祉部	介護福祉課	在宅高齢者サービス事業	高齢者福祉計画に基づく5つの在宅事業を実施する。 ①外出支援サービス事業 ②寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ③訪問理美容サービス事業 ④老人日常生活用具給付事業 ⑤バリアフリー住宅普及促進事業	利用件数	件	1,162	997	86%	B	B	A	A	改善	改善	B	○	改善	・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要 ・事業手法の見直しが必要
169	96	保健福祉部	介護福祉課	生きがいデイサービス事業	家に閉じこもりがちな高齢者を対象に、社会的孤立感の解消、心身機能の維持・向上を図るため、集会所等を会場にして、日常動作訓練や各種教養講座等のデイサービスを実施する。	利用延べ人数	人	11,000	6,091	55%	C	B	A	A	改善	改善	B	○	改善	・類似事業との整理が必要
170	97	保健福祉部	介護福祉課	ミニデイサービス支援事業	高齢者を対象に、地域の集会所・家屋等を利用しながら、小規模にデイサービス事業等の福祉サービスを提供する個人又は団体に対し、補助金を交付する。	参加延べ人数	人	7,400	5,432	73%	B	S	A	B	維持	改善	A	○	改善	・類似事業との整理が必要
171	98	保健福祉部	介護福祉課	高齢者権利擁護事業	高齢者虐待は、被虐待者の生命の危機にも関わる可能性が高く、対応には専門的かつ迅速な判断が必要とされる。また、判断能力が不十分な高齢者の権利利益は複雑・多様化していることから、専門的な知識と経験を有する弁護士等の助言を得ながら安全を確保し、権利利益を擁護していく。	専門機関の対応回数	回	20	7	35%	D	B	A	A	改善	縮小	A	○	改善	・成果が大きく未達成 ・事業手法の見直しが必要
172	99	保健福祉部	介護福祉課	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分で、金銭管理や契約行為が行えない高齢者の権利を擁護するため、必要に応じて市長が家庭裁判所に対して後見開始等の審判請求を行う(成年後見制度市長申立て)。	申立て件数	件	10	12	120%	A	A	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
173	102	保健福祉部	保健福祉総務課	奨学金返還支援事業	看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び保育士の資格を有し、市内在住かつ市内事業所にて就労する者が、自ら貸与された奨学金を返還した場合に、その一部を助成する。	助成開始3年後の定住及び就業率	%	100	79.5	80%	B	S	S	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
174	103	保健福祉部	保健福祉総務課	買物支援対策事業	市街地に比べて一層高齢化が進むとともに、身近な店舗の閉鎖などにより買物弱者が多数存在する離島部において、住民団体等が自主的に買物支援事業に対して助成金を交付する。	実施団体活動回数	回	96	37	39%	C	A	A	S	改善	改善	B	×	改善	・類似事業との整理が必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善) 業務

事務事業No.	No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
175	104	保健福祉部	保健福祉総務課	地域力強化推進事業	地域住民が主体的に地域課題を把握、解決を試みる体制づくりを構築する。また、身近な地域での送迎支援、買物支援、見守り・声かけ支援、交流・助け合い活動等の互助活動に対し、助成金を交付する。	助成事業数	件	38	22	58%	C	S	B	S	改善	改善	A	○	改善	・類似事業との整理が必要
176	106	保健福祉部	保健福祉総務課	共生型地域包括ケアサービス事業	高齢者のみならず、障がい者や子ども等も対象とした「共生型」の通所サービスを提供し、保健・福祉を必要とする人たちの居場所の確保と見守り等を行いながら、社会的孤立の解消、心身機能の維持向上を図る。	利用者数	人	520	398	77%	B	S	S	A	維持	改善	S	○	改善	・事業手法の見直しが必要
177	110	保健福祉部	保健福祉総務課	コミュニティーカーシェアリング推進事業	住民が主体となり「コミュニティーカーシェアリング」を活用した地域の互助活動に取り組む町内会・自治会等に専門コーディネーターを派遣し、カーシェア会設立を支援する。また、自動車を活用した住民相互による支え合い活動を広く周知し、事業に対する理解・関心を高めるとともに、取組団体の普及・促進を図る。	カーシェア会設立件数	件	1	1	100%	A	B	A	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
178	111	保健福祉部	保健福祉総務課	避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者情報を適切に管理、更新するとともに、登録者名簿及び避難行動要支援者個別支援計画書を作成し、民生委員や町内会等へ情報提供し、地域における支援体制づくりを推進する。	要支援者登録者の情報管理	人	4,400	3,667	83%	B	A	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
179	113	保健福祉部	生活再建支援室	被災者生活支援事業	①公営住宅等の入居者を中心に、被災者の相談・生活支援を推進するとともに、訪問・相談支援を実施する。 ②様々な課題を抱えた被災者に対し、社会福祉士等の専門職による相談・生活支援事業等の実施。	面会割合	%	70	57.4	82%	A	A	A	S	維持	改善	S	×	改善	・事業期間を定め効果検証が必要 ・事業手法の見直しが必要
180	114	保健福祉部	障害福祉課	障害児通所給付事業	障害児を対象として、主に施設等への通所により、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のために必要な訓練、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、社会との交流の促進などのサービスについて、利用に係る給付費を支給する。	放課後等デイサービス利用者数	人	210	201	96%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・対象外事業
181	115	保健福祉部	障害福祉課	手話奉仕員養成講座事業	聴覚障害者の社会参加促進を図るため、石巻市、東松島市、女川町に居住する概ね18歳以上の方を対象に入門及び基礎課程の2年課程により手話奉仕員を養成し、聴覚障害者への支援体制を強化する。	手話通訳奉仕員登録者数	人	92	90	98%	B	B	A	A	民間委託	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
182	116	保健福祉部	障害福祉課	障害者援護事業	在宅障害者の自立支援と社会参加の促進を図るため、次の事業を実施する。 ①計画相談支援等推進事業補助金 ②知的障害者グループホーム体験ステイ事業 ③在宅酸素療法酸素濃縮器利用助成事業 ④難聴児補聴器購入助成事業 ⑤重症心身障害児者短期入所利用支援事業	在宅酸素機器利用助成月延数	件	1,100	1,020	93%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
183	121	保健福祉部	障害福祉課	地域活動支援センター事業	障害者の社会参加及び地域生活の質の向上、就労意欲の高揚のため各種事業を実施する。小規模作業所において障害者等に対し基礎的事業(創作的活動、生産活動の機会)等を提供する。	利用者数	人	41	29	71%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・対象外事業
184	122	保健福祉部	障害福祉課	生活支援事業	障害者が地域で自立した生活を営むため、次の生活支援事業を実施する。 ①訪問入浴サービス事業 ②日中一時支援事業 ③声の市報 ④身体障害者自動車運転免許取得・改造費助成 ⑤社会参加促進事業	日中一時支援事業利用者数	人	182	164	90%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・対象外事業
185	123	保健福祉部	障害福祉課	理解促進研修啓発・自発的活動推進事業	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図るため、地域住民に対して、障害者等の理解を深めるための研修・啓発事業を行う。また、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者や地域住民等による地域における自発的な取組み(ピアサポート、災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動等)を支援する。	補助金交付件数	件	5	4	80%	B	S	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
186	124	保健福祉部	障害福祉課	成年後見制度利用促進事業	判断能力が不十分な知的障害者や精神障害者の権利擁護	成年後見、保佐、補助開始件数	件	4	2	50%	D	S	A	B	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
187	125	保健福祉部	障害福祉課	障害者移動支援事業	個別に支援が必要な障害者等の外出に対し、ヘルパーを派遣し移動の支援を行う個別移動支援と、複数の障害者等のグループの外出に対し、ヘルパーを派遣し移動の支援を行うグループ移動支援を行う。	利用者数	人	159	137	86%	B	S	A	A	維持	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・対象外事業
188	127	保健福祉部	保護課	生活困窮者自立支援事業	経済的に生活の維持が困難となるおそれのある者等に対し、就労その他自立への支援を実施する。	支援計画達成率	%	50	12	24%	D	B	A	A	改善	縮小	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
189	132	保健福祉部	子育て支援課	助産師による産前産後「心とからだトータルケア」推進事業	助産師による講座や個別相談は、令和2年7月から特定非営利法人石巻復興支援ネットワーク(いっしょえきまえ)に業務委託し、ささえあいセンターでの利用者支援事業と包含し実施しているものである。	参加人数	人	275	123	45%	C	B	A	A	民間委託	改善	S	○	改善	・事業手法の見直しが必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善)業務

事務事業No.	No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
190	135	保健福祉部	子育て支援課	子どもの居場所づくり推進事業	子どもが地域とつながり、見守られ、安心安全に、健やかに育つ環境整備を促進するため、市内において地域団体、NPO等が実施する子どもの居場所づくり(地域子ども食堂・移動型プレーパーク)について開設又は運営費の一部を補助する。	補助団体の開催回数	回	200	68	34%	D	S	A	A	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
191	137	保健福祉部	子育て支援課	放課後児童クラブ事業	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後に適正な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	待機児童	人	0	36	0%	C	B	A	B	民間委託	縮小	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
192	142	保健福祉部	子ども保育課	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児を保育所、認定こども園で一時預かりを実施するもの。・公立4か所(鹿妻、二保、北村保育所、湊こども園)・私立1か所(なかよし保育園)	1日当たりの利用人数	人	60	8	13%	D	B	B	A	改善	改善	S	×	改善	・成果が大きく未達成 ・事業手法の見直しが必要
193	143	保健福祉部	子ども保育課	延長保育事業	延長保育：通常の開所時間を超えて保育標準時間と保育短時間の認定を受けた児童の保育を行う。時間外保育：通常の開所時間の範囲内で、保育短時間の認定を受けた児童の保育を行う。※保育短時間認定：午前8時30分から午後4時30分まで保育の利用を認定※保育標準時間認定：午前7時30分から午後6時30分まで保育の利用を認定 延長保育については公立3か所(蛇田、鹿又、須江)で実施している。(公立保育所で左記以外は時間外保育を実施)私立15か所(国・県補助あり)、小規模5か所(国・県補助あり)については、延長保育、時間外保育を実施している。	1施設の利用人数(年間実人数)	人	150	162	108%	D	B	B	A	改善	改善	S	×	改善	・成果が大きく未達成 ・事業手法の見直しが必要
194	145	保健福祉部	子ども保育課	保育士確保支援事業	市外から石巻市へ移住または資格を取得してから一定期間に市内保育施設に就職する保育士に対し、就労一時金を交付する。なお、2年継続して市内の保育施設で勤務する者に対し、就労2年目に一時金を追加交付する。	保育士確保者数	人	30	27	90%	B	S	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
195	147	保健福祉部	総合相談センター	青少年健全育成事業	青少年の非行防止及び健全育成を図るため、街頭補導活動や少年相談を実施する。	補導・声がけ対象人数	人	500	313	63%	C	A	A	B	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
196	150	保健福祉部	総合相談センター	養育支援訪問事業(ホームヘルパー支援事業)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、助産師、ホームヘルパー等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。	支援延べ時間	時間	400	503	126%	A	B	A	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
197	156	産業部	産業推進課	リボンアートフェスティバル開催支援事業	豊かな自然やロケーションなどの地域資源を活用した「アート」、「音楽」、「食」の総合芸術祭「Reborn-ArtFestival」の開催に、各種事業調整など、実行委員会事務局の運営を支援することで、事業を推進する。	イベントの開催日数延べ来場者数	人	250,000	100,000	40%	C	S	A	A	維持	民間委託	A	○	改善	・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要
198	157	産業部	商工課	融資あっせん制度事業	事業資金について市が融資のあっせん及び保証料補給を行うとともに、災害発生時の資金調達のために災害対応資金を設定する。また、東日本大震災の影響により被害を受けた事業者に対し利子補給することで、事業者の経営安定及び振興発展に資することを目的とする。	融資金額	千円	2,164,000	718,640	33%	C	S	A	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
199	161	産業部	商工課	中小企業勤労者総合福祉事業	中小企業が単独では実施できない労働福祉事業の共同化を図り、勤労者の総合的な福祉事業を行っている(一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンターの運営を支援する。	共済給付・行事参加延べ人数	人	7,750	5,123	66%	C	S	S	A	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
200	162	産業部	商工課	勤労者生活安定資金融資あっせん事業	生活安定のための資金を必要とする中小企業勤労者に対し、低金利で融資を行い、大企業との福利厚生面での格差是正を図る。	収支金額	千円	5,000	1,500	30%	D	S	A	A	改善	縮小	A	○	改善	・成果が大きく未達成 ・事業手法の見直しが必要
201	163	産業部	商工課	石巻フード見本市開催事業	全国のバイヤー等を招待し商談会を実施する石巻フード見本市実行委員会に補助金を交付し、効率的で効果的なビジネスマッチングやマーケティング・コミュニケーションを支援する。	バイヤー数	名	1,200	0	0%	D	B	B	B	縮小	縮小	A	○	改善	・事業手法の見直しが必要
202	164	産業部	商工課	地方創生RPGアプリにおける地域賑わい創出事業	石巻市を舞台にしたスマートフォン向けのRPG(ロールプレイングゲーム)アプリを管理・運用することにより、本市の観光施設や地場産品、史跡や歴史などの地域資源をPRするとともに、交流人口の増加を図る。	GPS押下回数	人	10,000	2,625	26%	D	A	A	A	改善	改善	B	○	改善	・成果が大きく未達成 ・事業期間を定め効果検証が必要 ・事業手法の見直しが必要
203	166	産業部	商工課	中心市街地賑わい創出事業	中心市街地における活発なイベント開催を支援し交流人口の拡大を図るため、石巻市中心市街地活性化協議会が実施している「賑わい創出補助金(石巻市街なかイベント開催助成金)」に対しての助成をはじめ、中心市街地の空き地、空き店舗の取得や賃貸、それに伴うリノベーション等に要する経費を補助する。	歩行者・自転車通行量	人	18,769	12,852	68%	C	B	A	B	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
204	167	産業部	観光課	海水浴場開設事業	夏の観光の目玉として、東北有数の透明度を誇る網地白浜海水浴場をはじめ、各地域に海水浴場を開設する。また、施設の安全対策の充実と利便性の向上に努め、海難事故防止を図るとともに、観光客や市民が安心して海に親しむためのレクリエーションの場として誘客を推進し、地域の活性化を図る。	海水浴客入込数	人	57,000	0	0%	D	S	A	B	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
205	169	産業部	観光課	マンガバス活用推進事業	石巻・仙台間の高速バスをマンガにより市内の観光資源をラッピングし、PRを行うことで仙台圏域からの安定的な交流人口の増加を図る。	PR時間	時間/日	12	12	100%	A	S	A	A	改善	維持	B	○	改善	・事業期間を定め効果検証が必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善)業務

事務事業No.	No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
206	170	産業部	観光課	みちのく潮風トレイル活用推進事業	平成27年3月31日に南三陸全華山国定公園が三陸復興国立公園に指定されたことに伴い、国の関連事業として本市においても牡鹿、雄勝、北上、河北、石巻地区でみちのく潮風トレイルが開通した。これらの資源をビジターセンターや関係団体と連携し観光振興及び交流人口の増加を図る。	ビジターセンター入込数	人	20,000	10,980	55%	C	S	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
207	171	産業部	観光課	いしのまき版DMO運営推進事業	着地型観光を推進する「石巻圏観光推進機構」により、官民・地域間連携のもと、広域的な観光振興を推進するプラットフォームとして、地域資源を生かし戦略的に観光客の誘客を推進し、石巻圏への交流人口拡大を図る。	石巻圏観光客入込数	人	9,610,000	3,642,496	38%	D	S	A	A	改善	改善	A	×	改善	・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要
208	172	産業部	観光課	石巻総合ガイドブック等作成事業	平成30年度に刷新した石巻市総合ガイドブックを更新するとともに、外国語パンフレットを作成し、観光客の受入環境整備、インバウンド対応を行う。	観光客入込数	人	3,600,000	2,773,778	77%	B	B	A	A	民間委託	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
209	174	雄勝総合支所	地域振興課	伝統技術継承支援事業(伝統工芸品支援事業)	国の伝統工芸品に指定されている雄勝硯の継承のために、産地・生産者団体への支援を行う。	継承者の育成	人	2	3	150%	S	B	A	A	民間委託	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
210	178	産業部	観光課	石巻港ポートセールスの展開事業	石巻港の利用促進を図るため、港湾利用者や客船会社等に対する積極的なポートセールス活動を展開する。	石巻港に寄港した客船の総乗船客数	人	25,000	0	0%	D	S	B	B	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・事業期間を定め効果検証が必要
211	179	産業部	水産課	密漁対策助成事業	アワビ、ウニ等の密漁を、共同して効率的かつ永続的に防止し、資源保護と漁家経営の経営安定のため実施している密漁監視船及び陸上監視所の活動経費として、中部東海区(市内及び女川町)に位置する宮城県漁業協同組合各支所で組織された「中部東海区密漁対策委員会」に対し助成する。	密漁船発見隻数	隻	10	0	0%	D	S	S	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・事業期間を定め効果検証が必要
212	180	産業部	水産課	種苗放流事業	種苗放流施設で、他海域からの稚魚・稚貝導入に必要な経費等を事業主体である漁協等へ補助し、水揚量の維持安定を図る。	水揚金額	千円	465,000	159,159	34%	D	S	S	A	改善	改善	S	×	改善	・成果が大きく未達成 ・事業手法の見直しが必要 ・事業期間を定め効果検証が必要
213	182	産業部	水産課	水産多面的機能発揮対策事業	国が「水産基本計画」に位置付けている『多面的機能の発揮の促進』に基づき、漁業者等が主体となって取り組む『藻場』や『干潟』の保全をするため、磯焼けの原因となる食害生物や外来生物などの駆除及び除去、コンブやアラメなどの海藻の繁殖を促すための母藻の設置、また、これらの活動の理解と増進を図る取り組みに要する費用を助成する。3年度は3活動組織と協定書を締結し、ウニ駆除、アサリ資源の保全、干潟及びアカモク場の保全等に取り組んでいる。	保全事業実施面積	ha	92	35	38%	C	S	S	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・事業期間を定め効果検証が必要
214	183	産業部	水産課	海岸漂着物等地域対策推進事業	漁業者が操業中に入網したごみや、市内各漁港に漂着した海洋ごみの回収・処理に要する費用を負担し、海洋の優れた景観を維持・保全する。	漂流ごみ等回収数量	t	160	81	51%	C	B	S	A	民間委託	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・事業期間を定め効果検証が必要
215	184	産業部	水産課	捕鯨活動推進事業	令和元年7月に、商業捕鯨が31年ぶりに再開されたが、捕鯨への理解低迷等、商業捕鯨禁止の期間が長期に及んだことの影響は大きい。本市は、全国で数少ない捕鯨基地を抱える自治体としての責務を果たすため、将来に渡って捕鯨業を維持し、本市の捕鯨文化を後世に継承していく活動を行う。	報告書作成回数	回	3	1	0%	A	B	S	B	民間委託	改善	A	○	改善	・成果が大きく未達成 ・事業の効率性の向上が必要
216	185	産業部	水産課	鯨食普及事業	商業捕鯨が再開されたが、商業捕鯨禁止の期間が長期間に渡った事により、鯨肉を食べたことのない世代も多いことから、鯨食の普及事業を実施する。	鯨肉住民頒布数量	kg	5,000	2,291	46%	C	B	B	B	改善	改善	A	○	改善	・事業の効率性の向上が必要
217	191	産業部	農林課	担い手育成総合支援事業	農業の後継者不足により就業者数が減少傾向にあるため、移住者や若者を積極的に受け入れるなど、担い手の確保に係る活動や就労支援を行う。	農業担い手センターを活用した就業者数	人	2	4	200%	S	A	A	A	維持	改善	A	○	改善	・事業の効率性の向上が必要
218	192	産業部	農林課	地域の宝研究開発事業	市の地域特性を活かした地域の宝となる野菜や果実等の新たな特産品(北限のオリーブ)の研究・開発を行い、基幹産業である農産物の発展と推進に寄与するため、オリーブの栽培の実証実験を行う。	オリーブの収量の推移	kg	2,000	678	34%	D	S	B	A	民間委託	改善	A	○	改善	・成果が大きく未達成 ・事業の効率性の向上が必要
219	195	産業部	農林課	森林環境保全整備(間伐)事業	森林資源として成熟しつつある私有林の適正な保育のため、間伐を推進し、森林整備を着実に合理的に推進する。国庫補助(所有者への直接補助)の対象となる森林経営計画認定者私有林が対象。	事業面積	ha	20	11.26	56%	C	S	B	A	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
220	197	産業部	農林課	森林環境整備事業	国から地方公共団体へ譲与される森林環境譲与税を基金に積み立て、森林整備等に必要施策を行う。	間伐事業量	m ³	104	0	0%	D	B	B	A	縮小	縮小	S	○	改善	・成果が大きく未達成 ・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要
221	198	産業部	農林課	優良肉用牛生産振興対策事業	宮城県基幹種雄牛の保留対策として、繁殖牛及び肥育牛を対象とし、助成対象牛導入者に対し、導入経費の一部を助成する。	石巻地域肉用牛共進会出品	頭	38	8	21%	D	S	S	A	推進	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・事業期間を定め効果検証が必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善)業務

事務事業No.	No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
222	203	産業部	ニホンジカ対策	有害鳥獣農作物被害防止対策事業	ニホンジカによる農林業被害は近年横ばい傾向となっているが、東日本大震災の被害による各集落の家屋や住民の減少に伴い、ニホンジカの生息域が半島部のみならず内陸部の住宅街や民家の庭先まで拡大している。被害軽減のためには捕獲圧の強化が必要であり、有害捕獲を柱とした被害防止対策を講じるとともに、地域ぐるみの獣害防止柵の設置を推進し、鳥獣が侵入しにくい環境整備を図り、人の生活領域と野生鳥獣の生息域の区分を行っている。	ニホンジカの推定生息頭数	頭	4,400	10,000	44%	C	S	A	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
223	204	建設部	河川港湾高規格道路整備推進課	国際拠点港湾「石巻港」を活かした地域活性化事業	地域産業と港の役割・重要性を広くPRするとともに、港を活用した地域の活性化と賑わいの場を創出するため、客船寄港時の歓迎イベントや港湾感謝祭を開催する。	石巻港に寄港した客船の総乗船客数及び感謝祭来場者数	人	28,000	0	0%	D	S	B	B	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・事業期間を定め効果検証が必要
224	205	建設部	道路課	私道舗装等助成事業	私道等の整備(補修等)に対する補助金	助成件数	%	100	60	60%	C	S	S	A	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要 ・対象外事業
225	213	建設部	下水道管理課	浄化槽替替助成事業	下水道供用開始区域内の浄化槽使用者に対し、浄化槽等から公共下水道に接続替える際に上限を10万円として工事費の一部を補助する。	助成件数	件	100	60	60%	C	S	A	A	維持	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
226	214	建設部	下水道管理課	止水板設置工事等助成事業	浸水被害の軽減を図るため、自宅等に止水板の設置を行う者に対し、設置費用の一部を助成する。	助成件数	件	20	0	0%	D	S	B	A	維持	改善	B	○	改善	・成果が大きく未達成 ・事業期間を定め効果検証が必要 ・事業手法の見直しが必要
227	225	教育委員会	学校教育課	小・中学校児童生徒体育及び文化活動補助金交付事業	小・中学校の体育・文化活動で、各種大会に出場した場合に補助金を交付する。	補助対象となる県大会へ出場した学校数(小・中学校)	校	20	6	30%	D	S	B	A	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
228	228	教育委員会	学校教育課	奨学金貸与事業	石巻市奨学金貸与条例に基づき、経済的理由により修学困難な生徒及び学生に学費を貸与し、有能な人材の育成を図る。・奨学金の貸与・償還	奨学金貸付対象者に対する実貸与の割合	%	100	100	100%	A	B	B	A	改善	改善	B	○	改善	・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要
229	231	教育委員会	学校教育課	桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業	平成27年4月に開校した桜坂高等学校において、「品格教育」「キャリア教育」「学力保証」を実践し、魅力ある学校づくりを推進するため、各種講演会や講座事業を実施する。	本市に住み続けたいと思う割合	%	70	56.2	80%	B	S	A	A	維持	維持	B	×	改善	・事業手法の見直しが必要
230	237	教育委員会	学校管理課	学校給食センター運営事業	市内小・中学校51校の児童生徒及び2幼稚園の園児に1日当たり約10、500食の「安全で安心」な学校給食を提供するため施設環境を整える。また、身体の発育期にある児童生徒及び園児に栄養バランスの取れた給食を提供することで健康増進と体位の向上を図る。	衛生検査の基準値内率	%	100	86.7	87%	B	B	A	A	民間委託	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
231	239	教育委員会	学校管理課	教材備品整備事業	文科省が策定した教材整備指針を参考に石巻市教材整備方針を策定し、各学校整備目標数を設定し教材整備を進めている。	学校教材整備目標に対する充足率	%	60	57.5	96%	B	S	B	B	民間委託	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
232	240	教育委員会	生涯学習課	ブックスタート事業	3・4か月児健診(本庁、河北、河南)時にボランティアの読み聞かせを実施し、ブックスタートバック(絵本、読書の手引き、図書館の案内等)を配布する。またボランティアのスキルアップを図るための研修会を開催する。	乳幼児健診におけるブックスタートバック配布者数	数	900	700	78%	B	S	A	A	維持	維持	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
233	241	教育委員会	生涯学習課	協働教育推進事業	「子どもたちの抱えるいじめ、不登校、学力や体力の低下等の諸問題の解決」並びに「生きる力をはぐくむ教育活動の充実・改善」という課題解決に向けて、「学校・地域・家庭が、それぞれの機能を果たしながら協働し、社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育む協働教育」を推進する。	学校と地域による協働教育を実施している学校数	校	51	51	100%	A	S	A	A	維持	維持	B	×	改善	・類似業との整理が必要 ・事業手法の見直しが必要
234	242	教育委員会	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	市内小学校区において、公共施設等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	放課後子ども教室に係わった地域住民数	人	48	53	110%	A	B	A	A	改善	改善	B	○	改善	・類似事業との整理が必要
235	244	教育委員会	生涯学習課	少年指導者育成事業	子ども会活動等地域における望ましい体験活動の指導・支援を行う青年ボランティアとしてのジュニア・リーダー及びイン・リーダーの育成を通して、青少年の健全育成を図る。宮城県教育委員会が定める「ジュニア・リーダー初級研修内容」に準拠した研修会を開催し、受講修了者には、宮城県教育委員会が発行するジュニア・リーダー手帳を授与する。	要請に対し派遣したジュニア・リーダー延人数	人	300	27	9%	D	S	B	B	改善	改善	B	○	改善	・事業手法の見直しが必要
236	247	教育委員会	生涯学習課	市美術展実施事業	市内外から美術作品を公募し、市民の作品発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供する。	観覧者数	人	1,200	1,961	163%	S	B	A	A	民間委託	民間委託	A	○	改善	・事業の効率性の向上が必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

B評価(改善) 業務

No.	事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
237	249	教育委員会	生涯学習課	文化芸術事業	公益財団法人石巻市芸術文化振興財団へ業務委託し、芸術鑑賞等の文化活動を展開する。	入場者数	人	4,500	3,698	82%	B	B	B	S	改善	改善	S	×	改善	・事業手法の見直しが必要
238	250	教育委員会	生涯学習課	市民の文化芸術活動に対するサポート事業	石巻地域の芸術文化の振興及び発展を図るための活動を行っている石巻市文化協会へ補助金を交付する。	会員数	人	6,000	2,473	41%	C	s	B	A	民間委託	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
239	251	教育委員会	生涯学習課	博物館資料調査整理事業	毛利コレクション全体像の内容の把握及び現状確認のため、データ等の修復整理作業と資料の整理作業を実施する。あわせて現在収蔵施設に保管されている石巻文化センター所蔵資料及び台帳の整理・調査作業も推進し、文化財の継承を行う。	資料照合件数	件	1,000	93	9%	D	S	A	A	改善	改善	A	×	改善	・成果が大きく未達成 ・事業手法の見直しが必要
240	252	教育委員会	生涯学習課	街なか文化・芸術活動活性化助成金交付事業	本市の中心市街地において文化・芸術活動を行う団体に対して、助成金を交付する。	文化・芸術活動数	回	20	4	20%	D	B	B	A	縮小	縮小	B	○	改善	・事業期間を定め効果検証が必要 ・事業手法の見直しが必要
241	253	教育委員会	生涯学習課	石巻市博物館企画展・特別展事業	令和3年11月3日に開館した石巻市博物館において、企画展・特別展を年間3回程度開催し、市民に文化・芸術に触れる場を提供することで、石巻市の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成を図る。	観覧者数	人	5,000	2,449	49%	C	S	A	A	改善	改善	A	×	改善	・事業手法の見直しが必要
242	255	教育委員会	図書館	読書環境整備事業	図書、記録その他の資料を収集・整理・保存し、生涯学習の場として資料・情報を提供することにより、市民の知識や思考を助け、情操を豊かにし、より充実した市民生活を送れるよう支援する。読み聞かせなどを行い、乳幼児期からの読書活動を推進し、将来を担う子どもたちのため、より良い読書環境の整備を図る。	年間貸出冊数	冊	317,000	259,959	82%	B	A	A	A	維持	改善	A	○	改善	・事業の効率性の向上が必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)

D評価(縮小) 業務

No.	事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価						
						成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針
243	101	保健福祉部	介護福祉課	敬老会開催事業	77歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催する。	参加率	%	15	0	0%	D	B	B	B	縮小	縮小	B	○	縮小	・事業内容(規模・頻度等)の再検討が必要

石巻市行政評価(事務事業評価) 結果一覧(令和3年度分)E評価(終了・廃止・休止)業務

事務事業No.	部局名	課(室)名	事業名	事業の概要	成果指標				1次評価(担当課評価)				事務局評価							
					成果指標名(R3実計)	単位	R3目標値	R3実績値	達成率	定量評価(達成率)	定性評価(必要性)	定性評価(有効性)	定性評価(効率性)	担当課評価	事務局評価	市民への影響	ヒアリング	最終評価内容	評価理由及び今後の事業方針	
244	8	総務部	危機対策課	避難先表示板設置事業	災害発生時に避難者を安全に避難場所等へ誘導する防災サインを設置するため、基本的な考え方を定めた「石巻市防災サイン計画」、具体的な防災サインの設置内容を決定した「石巻市防災サイン詳細設計業務」を基に防災サインの設置を進める。	避難先表示板設置基数	基	15	15	100%	A	B	S	S	終了・廃止・休止	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・事業の目的を達成
245	32	市民生活部	地域協働課	地域活動サポート事業	人口の減少などにより活動継続が困難になっている自治会(町内会、区会等市内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成される団体)や、復興公営住宅の入居者が加入していない自治会に対し、企画力や機動力に優れるNPOをはじめとする市民公益活動団体の力を活用して自治会が抱える問題の解決に取り組み、地域コミュニティの推進を図る。	課題解決件数	件	1	1	100%	A	B	A	A	終了・廃止・休止	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・事業の目的を達成 ・類似事業との整理が必要
246	33	市民生活部	地域協働課	コミュニティ形成支援補助事業	自治会等が住民主体で開催する交流事業を支援するため、補助金を交付し、地域コミュニティの形成促進を図る。	実績件数	件	160	52	33%	D	B	B	B	縮小	縮小	B	○	終了・廃止・休止	・事業の目的を達成 ・類似事業との整理が必要
247	37	市民生活部	スポーツ振興課	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業	東京2020大会の開催に向け、東京2020オリンピック聖火リレーや東京2020パラリンピック採火イベントをはじめとする機運醸成事業を実施するほか、チュニジア共和国オリンピック・パラリンピック選手の事前合宿関連事業を実施する。	参加者数	人	3,670	992	27%	C	B	A	B	終了・廃止・休止	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・事業目的を達成
248	75	保健福祉部	健康推進課	特定不妊治療費助成事業	「宮城県不妊に悩む方への特定治療支援事業助成」の決定を受けた夫婦に対し、1回の治療につき、10万円まで助成。県の助成を受けた男性不妊治療に対しても1回の治療につき10万円まで助成する(県の助成に上乗せして交付する)。	県事業受給者数の中の市事業受給者割合	%	100	100	100%	A	S	S	A	維持	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・制度改正に伴う終了
249	160	産業部	商工課	緊急雇用創出事業	震災の影響により離職を余儀なくされた方の雇用の場を確保するため、国の雇用創出基金事業を活用し、雇用就業機会の創出を支援する。	補助金対象者数	人	1	0	0%	D	B	S	B	終了・廃止・休止	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・事業の目的を達成
250	173	産業部	観光課	石巻市案内板等整備事業	観光交流施設を情報発信拠点とし、市内中心部並びに各地区の拠点施設や観光施設、史跡等へ誘導する案内板等を設置し、周遊促進と滞在時間の長時間化を図る。	観光客入込数	人	247,800	149,412	60%	B	S	A	A	終了・廃止・休止	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・事業の目的を達成
251	177	産業部	観光課	石ノ森萬画館20周年記念事業	石ノ森萬画館開館20周年の記念式典開催、それに合わせた記念誌の制作を行うもの。	石ノ森萬画館入館者数	人	223,733	84,654	38%	D	S	A	A	改善	改善	B	○	終了・廃止・休止	・事業の目的を達成
252	188	産業部	水産課	石巻市水産物地方卸売市場ギネス記録申請	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場の荷捌き施設上屋根の直線延長876mが世界一の可能性があることから、「水産物の荷捌き施設として最も長い施設」であることについて「一続きの直線の魚市場の長さ」の記録でギネス認定を受ける。	ギネス記録認定	件	1	1	100%	A	A	S	A	終了・廃止・休止	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・事業の目的を達成
253	206	建設部	道路課	災害応急対応事業及び災害情報収集用カメラ設置事業	近年多発する集中豪雨等の大雨により、頻繁に発生する冠水状況を監視するため、災害情報収集用カメラを増設し、防災機能の強化を図る。	監視強化箇所	件	0	0	0%	A	S	S	A	終了・廃止・休止	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・事業の目的を達成
254	230	教育委員会	学校教育課	心のケア充実事業	震災等により心に傷を受けた園児・児童生徒等に対する医療専門家によるケース会議のほか、遺族に対しての心のケア等を実施する。(令和5年度で終了)	遺族交流会の実施	回	3	0	0%	D	S	B	B	縮小	縮小	B	○	終了・廃止・休止	・類似事業等との整理が必要
255	246	教育委員会	生涯学習課	まちなか実験室事業	市民及び生涯学習団体等の地域の教育力を活用し、子どもたちに科学実験教室等を「遊びや体験の場」といった気軽に参加できるイベントとして提供することにより、科学に対する興味関心を高めながら、「学ぶ楽しさ・見る喜び」を実感させ、創造性と思いやりのある豊かな心を持つ子どもを育成することを目的とし、市内各地区で実験室を開催する。	アンケートによる満足度	%	100	97.1	97%	B	B	B	B	終了・廃止・休止	終了・廃止・休止	B	×	終了・廃止・休止	・類似事業への統合